2 個別事業評価調書

	事 業 名	小型除雪機配備	事業				
事業の概要		大型除雪車で除雪できない箇所について、町が除雪する箇所以外は、地域に小型除雪機を貸与し地域の協力に依存しているが、除雪機の貸与状況が区によって様々となっており、地域格差を解消するため、要望のある区に新規購入した小型除雪機を貸し出すものである。本事業により、地域住民による除雪作業の労苦の軽減と、町と地域との協働による住民生活と交通の円滑化を図るものである。 〈内容〉 小型除雪機購入 町使用分 3台、地域貸与分 2台					
		事業期間	平成20年度				
		総事業費	4,596	本年度事業費	4,596	交付金交付額	2,296
	合併以前の旧町においては、除雪機を貸し出している区やそうでない区など対応が様々であったが、台事業の必要性 を機にこのような地域格差を解消するため、貸与要望のある区に新規購入した小型除雪機を貸し出すもある。						
	事業の有効性	本事業により、地域住民による除雪作業の労苦の軽減と、町と地域との協働による住民生活と交通の円滑化を図るものである。					
	事業の効率性	住民の除雪要望が年々高まる中、業者を用いて行なう町の除雪には業者数的な限界があり、今後は益々 地域協力への依存度が高まっていくことは必至であるが、行政では対処しきれない箇所を地域で管理するこ とにより、良好な道路環境を維持し、冬季における住民の安全の確保に資する。					
事		1 府と市町村等との連携に資する成果					
業		2 住民の自治意識を高める成果 小回りの利く小型除雪機を配備することにより、除雪車の進入できないような狭小道路等の除雪を地域住 民自らの手で行うことが可能となる。 このように住民自身が除雪という地域の生活環境を改善させるための作業に従事することで、自治意識の 向上を図ることができる。					
評		3 リーディング・モデル成果					
価	具体的な成果	小型除雪機貸与要望の段階で除雪箇所・除雪作業員名簿等具体的な計画を求めることで、地域住民が地域一体で行なう事業であるとの認識を持ち、同時に町全体の除雪事業への理解を深めることができる。 4 広域的波及成果					
	高齢化が進む当町においては、地域の除雪作業を高齢者に頼らざるを得ない状況が生じているが、除雪機の導入によりこれらの負担の軽減を図ることができる。このことは、地域協力についての働きかめていく上において不可欠な条件である。 5 行財政改革に資する成果 行政では対処しきれない箇所を地域で管理することにより、良好な道路環境を維持し、冬季におけるの安全の確保に資する。 6 その他の成果						
							季における住民

団体名:与謝野町

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。